

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	JA海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。	
主 要 運 用 対 象	ベビー ファンド	J A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の公社債に直接投資する場合もあります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビー ファンド	J A海外債券マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年10月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※<分配金再投資（累積投資）コース>の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書（全体版）

第25期

（決算日 2025年10月16日）

J A海外債券ファンド

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「JA海外債券ファンド」は去る10月16日に第25期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間>営業日の午前9時から午後5時まで

<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)	騰落率 差異状況	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 中 騰 落 率					
21期(2021年10月18日)	円 15,096	円 0	% 4.0	130,873.66	5.3	% △1.4	% 96.1	% —
22期(2022年10月17日)	15,030	0	△0.4	131,462.19	0.4	△0.9	97.7	—
23期(2023年10月16日)	15,379	130	3.2	137,191.43	4.4	△1.2	97.8	—
24期(2024年10月16日)	16,442	310	8.9	151,127.46	10.2	△1.2	96.6	—
25期(2025年10月16日)	16,981	330	5.3	160,819.87	6.4	△1.1	96.3	—
								百万円 251

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています(以下同じ)。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-FTSE世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)期中騰落率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率(=買建比率-売建比率)は、実質組入比率を記載しております(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)	騰落率 差異状況	債券組入比率	債券先物比率	
	騰 落 率	率					
(期首) 2024年10月16日	円 16,442	% —	151,127.46	% —	% 96.6	% —	
10月末	16,735	1.8	153,729.88	1.7	0.1	96.5	
11月末	16,365	△0.5	150,442.14	△0.5	△0.0	97.4	
12月末	16,863	2.6	155,150.85	2.7	△0.1	97.2	
2025年1月末	16,491	0.3	152,337.01	0.8	△0.5	99.0	
2月末	16,134	△1.9	149,193.45	△1.3	△0.6	97.6	
3月末	16,300	△0.9	150,538.23	△0.4	△0.5	97.1	
4月末	16,002	△2.7	148,044.69	△2.0	△0.6	95.4	
5月末	16,098	△2.1	148,747.34	△1.6	△0.5	97.0	
6月末	16,490	0.3	152,505.93	0.9	△0.6	97.6	
7月末	16,759	1.9	155,605.67	3.0	△1.0	96.9	
8月末	16,708	1.6	154,883.65	2.5	△0.9	97.4	
9月末	17,006	3.4	157,987.14	4.5	△1.1	96.6	
(期末) 2025年10月16日	17,311	5.3	160,819.87	6.4	△1.1	96.3	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

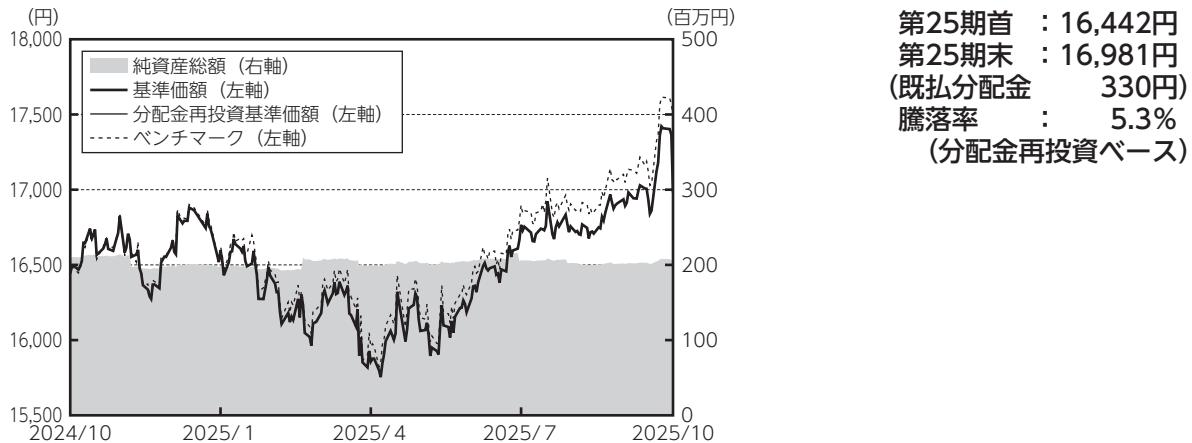
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-FTSE世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース)騰落率

«運用経過»

【当期中の基準価額等の推移について】

(第25期：2024年10月17日～2025年10月16日)



- ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。
FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首16,442円で始まり、期末17,311円（分配金込み）となり、騰落率は5.3%の上昇となりました。

デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

□プラス要因

ユーロなどに対して円安が進行したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

(第25期：2024年10月17日～2025年10月16日)

□海外債券市況

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて低下しました。期首から11月上旬にかけては、予想対比堅調な景況感指標や雇用指標を受けて利下げ期待が後退したことや、大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院とも共和党優勢の結果となり、インフレ再燃や財政拡大にかかる懸念が高まったことを背景に米国長期金利は上昇しました。11月中旬から2025年1月上旬にかけては、イスラエルとレバノンの停戦合意にかかる報道を受けた原油安を背景に米国長期金利は低下する場面もあったものの、予想対比タカ派的な12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）や、債務上限問題を背景とした財政懸念の高まりを受けて、米国長期金利は上昇しました。1月中旬から3月下旬にかけては、就任式直後に発表されたトランプ政権の政策に想定ほど強硬な姿勢が見られず、インフレ再加速への過度な懸念が後退したことや、予想対比軟調な景況感・消費関連指標、関税を含む政策不確実性の高まり、3月FOMCおよびパウエル議長会見において関税の影響は一時的との経済見通しが示されたことに加え、量的引き締め政策（QT）減速がアナウンスされたこと、相互関税発動を前にした警戒感の高まりを背景に米国長期金利は低下しました。4月上旬から5月中旬にかけては、トランプ政権の相互関税発動およびその後の上乗せ税率部分の90日間延期を受けて、発動前に過度に進んでいた利下げ期待が一部後退するとともに、政策の不確実性が一段と高まる中でドル資産回避の動きから米国長期金利は上昇しました。5月下旬から期末にかけては、一部米連邦準備制度理事会（FRB）高官の早期利下げを支持する発言や予想対比軟調な雇用指標を受けた利下げ期待の高まりから米国長期金利は低下しました。

ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から11月下旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化や予想対比軟調な欧州景況感指標を背景に独国長期金利は低下しました。12月上旬から2025年1月中旬にかけては、12月欧州中央銀行（以下「ECB」という）会合において25bpの利下げが決定されたものの、ラガルド総裁の会見が予想対比タカ派であったことや、米国および英国長期金利の上昇を背景に独国長期金利は上昇しました。1月下旬から2月下旬にかけては、予想対比軟調な欧州経済指標や、トランプ米国大統領が欧州向けの追加関税賦課を示唆したことを受けた独国長期金利は低下しました。3月上旬から3月中旬にかけては、ドイツ連邦議会選挙で勝利したキリスト教民主・社会同盟と社会民主党が防衛・インフラ投資強化のための大規模財政支出に合意したとの報道や、欧州連合（EU）が欧州全体の防衛強化に向けた財政支出案を提案したとの報道を受けて独国長期金利は上昇しました。3月下旬から4月下旬にかけては、ドイツにおける大規模財政支出が上下両院で可決されたことを受けた不透明性の解消や、トランプ米国政権による市場想定を大きく上回る相互関税率の発表を受けた経済減速への警戒感に加え、4月ECB会合にて25bpの利下げが決定されたことや、ECB高官のハト派な発言を背景に独国長期金利は低下しました。5月上旬から5月中旬にかけては、米英通商協議の進展や米中間の相互関税率引き下げ合意を受けて経済減速への警戒感が後退したことを背景に独国長期金利は上昇しました。5月下旬から9月上旬にかけては、6月ECB会合におけるラガルド総裁会見にて利下げサイクル終了が示唆されたことや7月ECB会合におけるラガルド総裁会見にて利上げに転じる可能性も否定しない姿勢が示されたことに加え、米欧通商協議の進展を背景に独国長期金利は上昇しました。9月中旬から期末にかけては、米中通商交渉の悪化懸念や米国長期金利の低下を背景に独国長期金利は低下しました。

□為替市況

ドル／円は、期首から期末にかけて円安・ドル高となりました。期首から11月上旬にかけては、本邦衆議院選挙における与党連合の過半数割れを受けた連立拡大による金融政策のハト派化が意識されたことに加え、米国大統領選挙の結果を受けた米国長期金利の上昇を背景に円安・ドル高となりました。11月中旬から11月下旬にかけては、米国長期金利の低下や、12月日銀金融政策決定会合での追加利上げ観測の高まりを背景に円高・ドル安となりました。

12月上旬から2025年1月上旬にかけては、日銀による早期追加利上げ期待の後退に加えて、12月FOMCで25bp利下げが実施されたもののタカ派的なスタンスが示されたことなどを受けて円安・ドル高となりました。1月中旬から4月下旬にかけては、1月日銀金融政策決定会合での追加利上げ観測の高まりや決定会合および冰見野副総裁の講演において利上げの到達点が市場の想定より高位にある可能性が示唆されたことに加え、日米長期金利差が縮小したことやトランプ政権の相互関税発動を巡る混乱を背景に円高・ドル安となりました。5月上旬から期末にかけては、日銀追加利上げ期待の後退に加え、参議院選挙での自民党の劣勢や自民党総裁選において高市総裁が選出されたことを背景に円安・ドル高となりました。

ユーロ／円は、期首から期末にかけて円安・ユーロ高となりました。

期首から11月下旬にかけては、12月日銀金融政策決定会合での追加利上げ観測の高まりを背景に円高・ユーロ安となりました。12月上旬から12月下旬にかけては、日銀による早期追加利上げ期待の後退に加えて、独自長期金利の上昇を背景に円安・ユーロ高となりました。2025年1月上旬から2月下旬にかけては、1月日銀金融政策決定会合での追加利上げ観測の高まりや決定会合および冰見野副総裁の講演において利上げの到達点が市場の想定より高位にある可能性が示唆されたことを背景に円高・ユーロ安となりました。3月上旬から期末にかけては、独自長期金利の大幅上昇や米国の政策不確実性を嫌気したドル資産回避の動きに加え、堅調な欧州株式市場や6月ECB会合における利下げサイクル終了示唆、自民党総裁選において高市総裁が選出されたことを背景に円安・ユーロ高となりました。

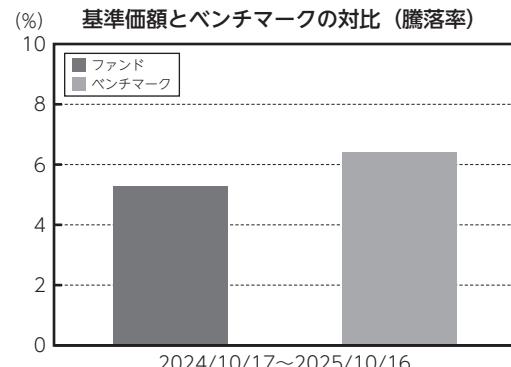
【ポートフォリオについて】

当ファンドは、JA海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。JA海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。JA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

当期の運用におきましては、JA海外債券マザーファンドに95%以上投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+6.4%に対して、1.1%下回りました。JA海外債券マザーファンドにおけるベンチマーク対比パフォーマンスは+0.3%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.4%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、1万口当たり330円（税込み）とさせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行つております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項目	第25期 2024年10月17日 ～2025年10月16日
当期分配金（円）	330
（対基準価額比率：%）	1.906
当期の収益（円）	330
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	6,980

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《《今後の運用方針》》

世界経済は依然として成熟期にあり、先進国では堅調な内需、根強いインフレ、低水準の失業率が続いている。しかし、多くの中央銀行は、「ゴルディロックス（適温経済）」を前提としたようなやや緩和的な政策スタンスを取っており、政府も財政刺激策を講じています。今後、①世界的な負の供給ショック、②財政・金融両面で拡張的な政策の2つの強力な要因の組み合わせにより、経済成長率とインフレ率が上昇し、長期金利の上昇やインフレ抑制に向けた中央銀行の政策転換につながる可能性があります。また、放漫財政が維持されることで、市場がより高いタームプレミアム（保有期間に応じた上乗せ金利）およびインフレプレミアム（将来の物価上昇リスクに応じた上乗せ金利）を求めるようになれば、高い名目成長環境は転換点を迎えるでしょう。

こうした状況の中、米国、英国、ユーロ圏の国債をアンダーウェイトとする一方、小国開放経済（オーストラリアやニュージーランド）の国債をオーバーウェイトとする方針です。通貨別では、米国例外主義の後退、米国外の財政緩和、他市場の魅力的な投資機会を背景に、米国から資本が流出する可能性があり、ドルの重しになるとみて、一部先進国通貨（特にオーストラリアドルやユーロ）に対してドルをアンダーウェイトとする方針です。一方、バリュエーションの割高感から、スイス・フランは引き続き弱気見通しとします。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024年10月17日 ～2025年10月16日		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	218 (118)	1.320 (0.715)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(91)	(0.550)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(9)	(0.055)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用)	14 (13)	0.083 (0.080)	(b) その他費用＝期中のその他費用：期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	232	1.403	

期中の平均基準価額は、16,495円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

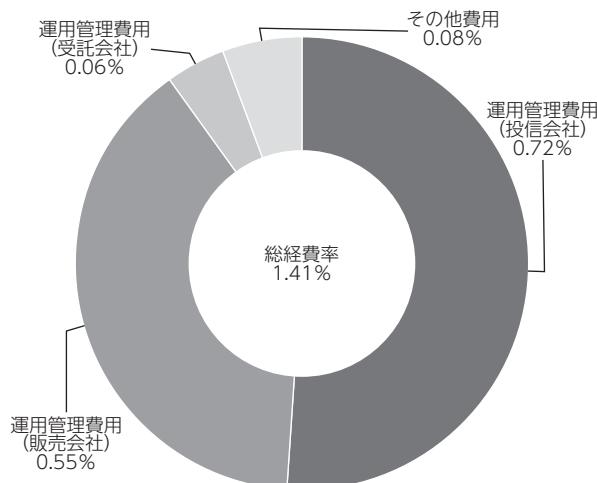
(注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2024年10月17日から2025年10月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 8,391	千円 31,947	千口 12,951	千円 49,712

■利害関係人との取引状況等（2024年10月17日から2025年10月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 55,387	千口 50,827	千円 205,918

■投資信託財産の構成

2025年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 205,918	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,072	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	207,990	100.0

（注1）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2025年10月16日における邦貨換算レートは1ドル=150.73円、1カナダドル=107.36円、1メキシコペソ=8,1654円、1ユーロ=175.74円、1ポンド=202.34円、1スイスフラン=189.45円、1スウェーデンクローネ=15.92円、1ノルウェーコローネ=14.94円、1デンマーククローネ=23.53円、1ポーランドズロチ=41,3304円、1オーストラリアドル=97.75円、1ニュージーランドドル=86.32円、1シンガポールドル=116.43円、1南アフリカランド=8.70円、1オフショア人民元=21,1468円です。

（注2）マザーファンドの外貨建資産（12,686,077千円）の投資信託財産総額に対する比率は97.4%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年10月16日現在

項目	当期末
(A)資産	207,990,195円
コール・ローン等	1,323,376
JA海外債券マザーファンド(評価額)	205,918,066
未収入金	748,736
未収利息	17
(B)負債	6,030,985
未払収益分配金	3,924,860
未払解約金	748,736
未払信託報酬	1,350,808
その他未払費用	6,581
(C)純資産総額(A-B)	201,959,210
元本	118,935,173
次期繰越損益金	83,024,037
(D)受益権総口数	118,935,173口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,981円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は125,485,187円、期中追加設定元本額は19,489,589円、期中一部解約元本額は26,039,603円です。

■損益の状況

当期 自2024年10月17日 至2025年10月16日

項目	当期
(A)配当等収益	5,745円
受取利息	5,745
(B)有価証券売買損益	12,986,171
売買益	13,701,720
売買損	△ 715,549
(C)信託報酬等	△ 2,687,603
(D)当期損益金(A+B+C)	10,304,313
(E)前期繰越損益金	23,287,587
(F)追加信託差損益金	53,356,997
(配当等相当額)	(52,557,898)
(売買損益相当額)	(799,099)
(G)計(D+E+F)	86,948,897
(H)収益分配金	△ 3,924,860
次期繰越損益金(G+H)	83,024,037
追加信託差損益金	53,356,997
(配当等相当額)	(52,650,330)
(売買損益相当額)	(706,667)
分配準備積立金	29,667,040

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換算等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、JA海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に年率0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

<第25期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,288,084円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(5,016,229円)、信託約款に規定される収益調整金(53,356,997円)及び分配準備積立金(23,287,587円)より分配対象収益は86,948,897円(1万口当たり7,310.61円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し3,924,860円(1万口当たり330円)を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	330円
----------------	------

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
- 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、2025年4月1日付で実施致しました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。

J A 海外債券マザーファンド

運用報告書

«第25期»

決算日：2025年10月16日

(計算期間：2024年10月17日～2025年10月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりましては、ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウェリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウェリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。 また、投資対象とする公社債は、B B Bマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

（フリーダイヤル）0120-439-244

＜受付時間＞営業日の午前9時から午後5時まで

<https://www.ja-asset.co.jp/>



N Z A M

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)	騰 落 率 差異状況	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額	
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率						
21期 (2021年10月18日)	円 32,633	% 5.3	130,873.66	5.3	% △0.0	% 96.2	% —	百万円 20,432
22期 (2022年10月17日)	32,905	0.8	131,462.19	0.4	0.4	97.7	—	19,925
23期 (2023年10月16日)	34,401	4.5	137,191.43	4.4	0.2	97.0	—	11,874
24期 (2024年10月16日)	37,971	10.4	151,127.46	10.2	0.2	94.7	—	12,497
25期 (2025年10月16日)	40,513	6.7	160,819.87	6.4	0.3	94.5	—	12,789

(注1) FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス (米ドルベース) をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを探用しています (以下同じ)。

(注2) 謙落率差異状況=基準価額期中謙落率-FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中謙落率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)	謙 落 率	謙 落 率 差異状況	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2024年10月16日	円 37,971	% —	151,127.46	% —	% —	% 94.7	% —
10月末	38,674	1.9	153,729.88	1.7	0.1	97.1	—
11月末	37,865	△0.3	150,442.14	△0.5	0.2	97.9	—
12月末	39,067	2.9	155,150.85	2.7	0.2	97.7	—
2025年 1月末	38,247	0.7	152,337.01	0.8	△0.1	99.2	—
2 月末	37,454	△1.4	149,193.45	△1.3	△0.1	97.9	—
3 月末	37,863	△0.3	150,538.23	△0.4	0.1	97.2	—
4 月末	37,222	△2.0	148,044.69	△2.0	0.1	96.0	—
5 月末	37,488	△1.3	148,747.34	△1.6	0.3	97.5	—
6 月末	38,448	1.3	152,505.93	0.9	0.3	98.0	—
7 月末	39,111	3.0	155,605.67	3.0	0.0	97.1	—
8 月末	39,035	2.8	154,883.65	2.5	0.3	97.5	—
9 月末	39,777	4.8	157,987.14	4.5	0.2	96.7	—
(期 末) 2025年10月16日	40,513	6.7	160,819.87	6.4	0.3	94.5	—

(注1) 謙落率は期首比です。

(注2) 謙落率差異状況=基準価額謙落率-FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 謙落率

«運用経過»

【当期中の基準価額等の推移について】

(第25期：2024年10月17日～2025年10月16日)



(注1) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首37,971円で始まり、期末40,513円となり、騰落率は6.7%の上昇となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

□プラス要因

ユーロなどに対して円安が進行したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

□海外債券市況

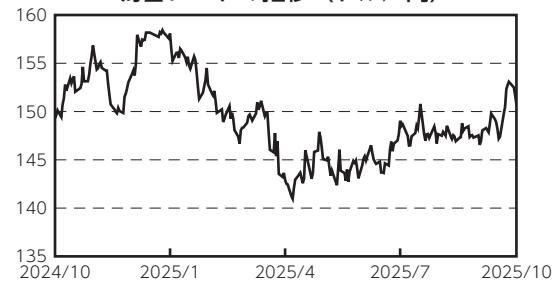
米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から11月上旬にかけては、予想対比堅調な景況感指標や雇用指標を受けて利下げ期待が後退したことや、大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院とも共和党優勢の結果となり、インフレ再燃や財政拡大にかかる懸念が高まったことを背景に米国長期金利は上昇しました。11月中旬から2025年1月上旬にかけては、イスラエルとレバノンの停戦合意にかかる報道を受けた原油安を背景に米国長期金利は低下する場面もあったものの、予想対比タカ派的な12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）や、債務上限問題を背景とした財政懸念の高まりを受けて、米国長期金利は上昇しました。1月中旬から3月下旬にかけては、就任式直後に発表されたトランプ政権の政策に想定ほど強硬な姿勢が見られず、インフレ再加速への過度な懸念が後退したことや、予想対比軟調な景況感・消費関連指標、関税を含む政策不確実性の高まり、3月FOMCおよびパウエル議長会見において関税の影響は一時的との経済見通しが示されたことに加え、量的引き締め政策（QT）減速がアナウンスされたこと、相互関税発動を前にした警戒感の高まりを背景に米国長期金利は低下しました。4月上旬から5月中旬にかけては、トランプ政権の相互関税発動およびその後の上乗せ税率部分の90日間延期を受けて、発動前に過度に進んでいた利下げ期待が一部後退するとともに、政策の不確実性が一段と高まる中でドル資産回避の動きから米国長期金利は上昇しました。5月下旬から期末にかけては、一部米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官の早期利下げを支持する発言や予想対比軟調な雇用指標を受けた利下げ期待の高まりから米国長期金利は低下しました。

10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移



為替レートの推移（ドル／円）



為替レートの推移（ユーロ／円）



ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から11月下旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化や予想対比軟調な欧州景況感指標を背景に独国長期金利は低下しました。12月上旬から2025年1月中旬にかけては、12月欧州中央銀行（以下「ECB」という）会合において25bpの利下げが決定されたものの、ラガルド総裁の会見が予想対比タカ派であったことや、米国および英国長期金利の上昇を背景に独国長期金利は上昇しました。1月下旬から2月下旬にかけては、予想対比軟調な欧州経済指標や、トランプ米国大統領が欧州向け

の追加関税賦課を示唆したことを見て独国長期金利は低下しました。3月上旬から3月中旬にかけては、ドイツ連邦議会選挙で勝利したキリスト教民主・社会同盟と社会民主党が防衛・インフラ投資強化のための大規模財政支出に合意したとの報道や、欧州連合（EU）が欧州全体の防衛強化に向けた財政支出案を提案したとの報道を受けて独国長期金利は上昇しました。3月下旬から4月下旬にかけては、ドイツにおける大規模財政支出が上下両院で可決されたことを受けた不透明性の解消や、トランプ米国政権による市場想定を大きく上回る相互関税率の発表を受けた経済減速への警戒感に加え、4月ECB会合にて25bpの利下げが決定されたことや、ECB高官のハト派な発言を背景に独国長期金利は低下しました。5月上旬から5月中旬にかけては、米英通商協議の進展や米中間の相互関税率引き下げ合意を受けて経済減速への警戒感が後退したことを背景に独国長期金利は上昇しました。5月下旬から9月上旬にかけては、6月ECB会合におけるラガルド総裁会見にて利下げサイクル終了が示唆されたことや7月ECB会合におけるラガルド総裁会見にて利上げに転じる可能性も否定しない姿勢が示されたことに加え、米欧通商協議の進展を背景に独国長期金利は上昇しました。9月中旬から期末にかけては、米中通商交渉の悪化懸念や米国長期金利の低下を背景に独国長期金利は低下しました。

□為替市況

ドル／円は、期首から期末にかけて円安・ドル高となりました。期首から11月上旬にかけては、本邦衆議院選挙における与党連合の過半数割れを受けた連立拡大による金融政策のハト派化が意識されたことに加え、米国大統領選挙の結果を受けた米国長期金利の上昇を背景に円安・ドル高となりました。11月中旬から11月下旬にかけては、米国長期金利の低下や、12月日銀金融政策決定会合での追加利上げ観測の高まりを背景に円高・ドル安となりました。12月上旬から2025年1月上旬にかけては、日銀による早期追加利上げ期待の後退に加えて、12月FOMCで25bp利下げが実施されたもののタカ派的なスタンスが示されたことなどを受けて円安・ドル高となりました。1月中旬から4月下旬にかけては、1月日銀金融政策決定会合での追加利上げ観測の高まりや決定会合および冰見野副総裁の講演において利上げの到達点が市場の想定より高位にある可能性が示唆されたことに加え、日米長期金利差が縮小したことやトランプ政権の相互関税発動を巡る混乱を背景に円高・ドル安となりました。5月上旬から期末にかけては、日銀追加利上げ期待の後退に加え、参議院選挙での自民党の劣勢や自民党総裁選において高市総裁が選出されたことを背景に円安・ドル高となりました。

ユーロ／円は、期首から期末にかけて円安・ユーロ高となりました。

期首から11月下旬にかけては、12月日銀金融政策決定会合での追加利上げ観測の高まりを背景に円高・ユーロ安となりました。12月上旬から12月下旬にかけては、日銀による早期追加利上げ期待の後退に加えて、独国長期金利の上昇を背景に円安・ユーロ高となりました。2025年1月上旬から2月下旬にかけては、1月日銀金融政策決定会合での追加利上げ観測の高まりや決定会合および冰見野副総裁の講演において利上げの到達点が市場の想定より高位にある可能性が示唆されたことを背景に円高・ユーロ安となりました。3月上旬から期末にかけては、独国長期金利の大幅上昇や米国の政策不確実性を嫌気したドル資産回避の動きに加え、堅調な欧州株式市場や6月ECB会合における利下げサイクル終了示唆、自民党総裁選において高市総裁が選出されたことを背景に円安・ユーロ高となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のようないくつかの運用を行いました。

□デュレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のデュレーションは、世界経済が底堅く推移する中、財政・金融両面で拡張的な政策が継続されることでインフレが定着し、長期金利に上昇圧力がかかるとみて、ベンチマーク对比でアンダーウェイト基調としました。特に2025年4月以降は、米国の関税政策が世界経済や各国の政策方針に及ぼす影響を注視しつつ、機動的にポジションを調整しました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

□国別配分

米国では、関税・移民政策による供給制約と財政緩和により、インフレ率が高止まりし、長期的には米国への資本流入が縮小するとの見方から、米国国債をアンダーウェイト基調としました。ユーロ圏は、金融・財政緩和とそれに伴う景気の上振れ見通し、インフレ率の高止まり、政局の先行き不透明感に鑑みて、ドイツ、イタリア、フランスの国債を中心にアンダーウェイト基調としました。一方、構造的に家計債務が高水準な小国開放経済（特にオーストラリアやニュージーランド）の国債は、景気が大幅に減速した場合、金利がより大きく低下するとみてオーバーウェイトを継続しました。また、高インフレを伴う低成長環境において優位性が高まるとみて、物価連動国債を選別的に保有しました。

□イールドカーブ調整（※）

根強いインフレや財政懸念、関税政策による供給制約が長期金利の上昇圧力になるとみて、長期ゾーンのアンダーウェイトを中心に、米国のイールドカーブのステイプル化を見越したポジションを継続しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。ステイピング（ステイプル化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

□通貨配分

期を通じて、各通貨のパフォーマンスを左右する個別要因に着目しつつ、機動的にポジションを調整しました。米国例外主義の後退、米国外の財政緩和、他市場の魅力的な投資機会を背景に米国から資本が流出する可能性があり、ドルの下落圧力になるとみて、一部先進国通貨に対するアンダーウェイトを継続しました。先進国通貨の中でも、バリュエーションの魅力から、オーストラリアドルの機動的なオーバーウェイトを継続しました。また、2025年4月以降は、ドイツの構造的な財政改革や、米国から欧州への資本の国内回帰の動きが追い風になるとみて、ユーロも機動的にオーバーウェイトとしました。一方、スイス・フランについては、他の先進国通貨と比べてバリュエーションが依然割高であることや、スイス金利が低下した場合にキャリー取引の調達通貨としての魅力が高まるとの見方から、弱気見通しを維持しました。

□信用セクターの配分

保護貿易主義や政策の不確実性の高まりが金融環境を引き締める可能性には留意しつつも、企業や消費者のバランスシートの健全性が継続する中、信用サイクルに対して前向きな見方を維持しました。特に、バリュエーションの魅力が高い投資適格社債や政府機関債を選別的に組入れました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+6.4%に対して、0.3%上回りました。

□プラスに作用した主な要因

・イールドカーブ調整

根強いインフレや財政懸念が長期金利の上昇要因になるとみて、米国のイールドカーブの超長期ゾーンをアンダーウェイトとしたことは、特に2025年4月にプラスに寄与しました。同月、インフレリスクの上昇や財政悪化懸念を背景に、米国の超長期金利は上昇しました。

・デュレーション調整

米国では、関税政策が維持されることにより、景気が抑制される一方、インフレは高止まりするトレードオフ（逆相関関係）が悪化し、金利に上昇圧力がかかるとみて、米国国債をアンダーウェイトしたことが、特に2025年5月にプラスに寄与しました。同月、米中通商合意に対する楽観的な見方が広がる中、主要国の国債利回りは概ね上昇しました。

・信用セクターの配分

企業や消費者の健全なバランスシートが企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的要因）の下支えになるとみて、投資適格社債を選別的に組み入れたことは、期を通じてプラスに寄与しました。クレジット・スプレッドは、米国の大規模関税政策の発表を受けて急拡大する局面もあったものの、その後過度な警戒感は後退し、期を通じてみると縮小しました。

・国別セクターの配分

構造的に家計債務が高水準なオーストラリアやニュージーランドでは、景気が大幅に減速した場合に、金利がより大きく低下するとみて、両国の超長期国債を米国の超長期国債に対してオーバーウェイトとしたことは、特に2025年4月から6月にかけてプラスに寄与しました。インフレリスクの上昇や財政悪化懸念を背景に、米国国債利回りは、オーストラリアやニュージーランドの国債利回りを上回って上昇しました。

□マイナスに作用した主な要因

・通貨配分

一部先進国通貨（特にオーストラリアドルなど）に対してドルをアンダーウェイトとしたことは、特に2024年10月から12月にかけてマイナスに寄与しました。米国の大統領選挙におけるトランプ氏勝利を見込んだ金利上昇や、FRBの利下げペース鈍化観測などを背景に、ドルは主要通貨に対して上昇基調となりました。

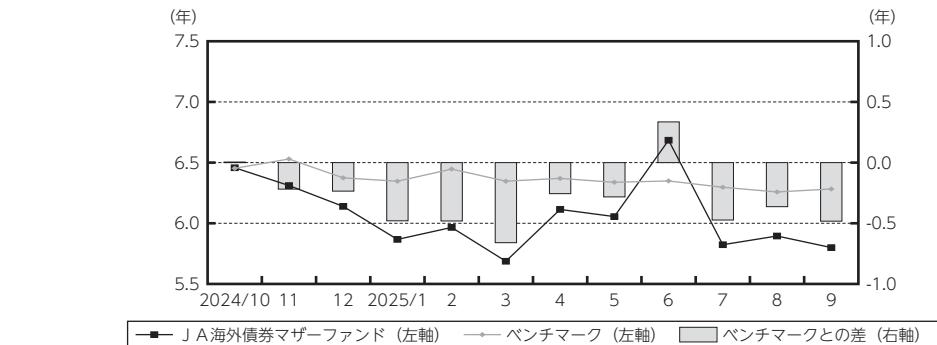
《《今後の運用方針》》

世界経済は依然として成熟期にあり、先進国では堅調な内需、根強いインフレ、低水準の失業率が続いている。しかし、多くの中央銀行は、「ゴルディロックス（適温経済）」を前提としたようなやや緩和的な政策スタンスを取っており、政府も財政刺激策を講じています。今後、①世界的な負の供給ショック、②財政・金融両面で拡張的な政策の2つの強力な要因の組み合わせにより、経済成長率とインフレ率が上昇し、長期金利の上昇やインフレ抑制に向けた中央銀行の政策転換につながる可能性があります。また、放漫財政が維持されることで、市場がより高いタームプレミアム（保有期間に応じた上乗せ金利）およびインフレプレミアム（将来の物価上昇リスクに応じた上乗せ金利）を求めるようになれば、高い名目成長環境は転換点を迎えるでしょう。

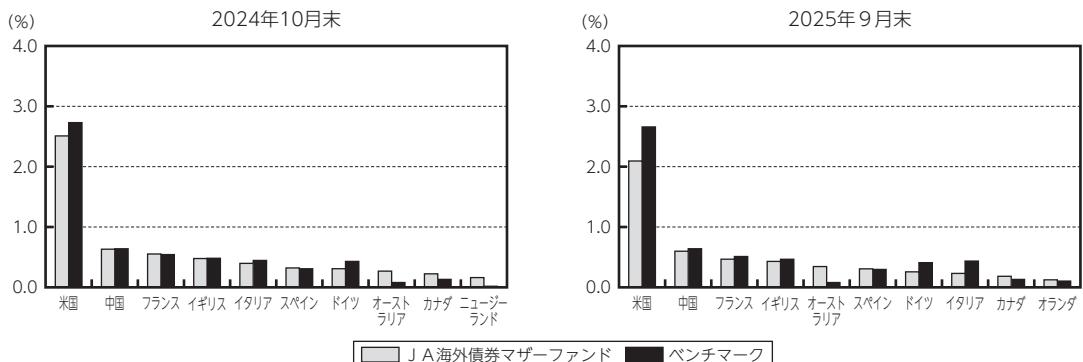
こうした状況の中、米国、英国、ユーロ圏の国債をアンダーウェイトとする一方、小国開放経済（オーストラリアやニュージーランド）の国債をオーバーウェイトとする方針です。通貨別では、米国例外主義の後退、米国外の財政緩和、他市場の魅力的な投資機会を背景に、米国から資本が流出する可能性があり、ドルの重しになるとみて、一部先進国通貨（特にオーストラリアドルやユーロ）に対してドルをアンダーウェイトとする方針です。一方、バリュエーションの割高感から、スイス・フランは引き続き弱気見通しとします。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移 (月末ベース)

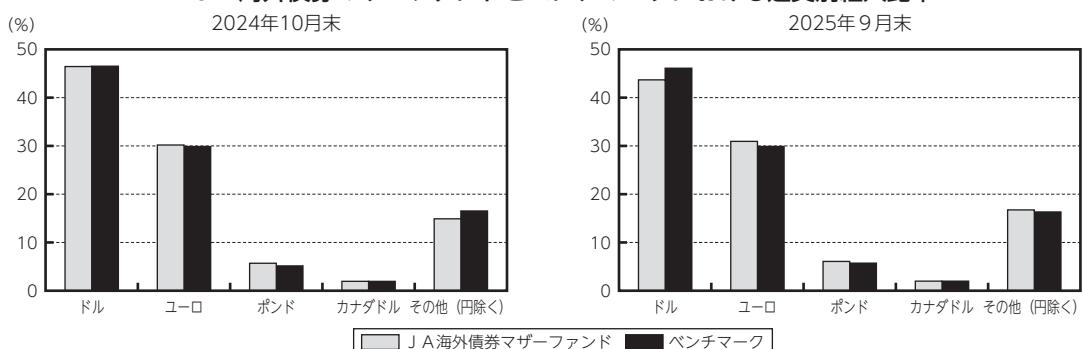


J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション



（注）加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率



■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024年10月17日 ～2025年10月16日		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 31 (31)	% 0.081 (0.081)	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
合 計	31	0.081	

期中の平均基準価額は、38,354円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■売買及び取引の状況 (2024年10月17日から2025年10月16日まで)

公社債

			買付額	売付額
外 ユ □ 国	アメリカ	国債証券	千ドル 158,589	千ドル 153,742 (4,303)
		地方債証券	294	—
		特殊債券	1,366	1,149
		社債券 (投資法人債券を含む)	687	49 (1,195)
		国債証券	千カナダドル 28,029	千カナダドル 15,758 (10,017)
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 50,904	千メキシコペソ 59,116
		国債証券	千ユーロ 35,765	千ユーロ 35,058
		国債証券	9,043	8,681
		社債券 (投資法人債券を含む)	5,330	5,987
		国債証券	—	409
	ユーロ圏	国債証券	753	744
		国債証券	2,340	2,795
		国債証券	775	892
		国債証券	697	695
		国債証券	137	125
		国債証券	53	53
		国債証券	671	—
		国債証券	964	582
		地方債証券	99	100
		特殊債券	281	1,206
	その他の イギリス	社債券 (投資法人債券を含む)	—	— (200)
		国債証券	千ポンド 18,019	千ポンド 18,828
		地方債証券	—	333
	スウェーデン ノルウェー デンマーク ポーランド	特殊債券	—	— (300)
		社債券 (投資法人債券を含む)	—	327
		国債証券	千スウェーデンクローネ 12,224	千スウェーデンクローネ 12,444
		国債証券	千ノルウェークローネ 1,375	千ノルウェークローネ 1,488
		国債証券	千デンマーククローネ —	千デンマーククローネ 299
		国債証券	千ポーランドズロチ 2,325	千ポーランドズロチ 1,685

		買付額	売付額
外 国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 7,420
		地方債証券	395
		特殊債券	324
		社債券 (投資法人債券を含む)	443
国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 4,135
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 471
	中国オフショア	国債証券	千オフショア人民元 11,115
			千オフショア人民元 12,939

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■主要な売買銘柄

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
T-NOTE 4.625% 35/2/15(アメリカ)	2,528,370	T-NOTE 4.625% 35/2/15(アメリカ)	2,534,311
T-NOTE 3.5% 30/1/31(アメリカ)	2,450,123	T-NOTE 3.5% 30/1/31(アメリカ)	2,406,802
BUND 2.3% 33/2/15(ドイツ)	1,521,130	T-NOTE 4.5% 29/5/31(アメリカ)	2,073,871
T-NOTE 3.875% 33/8/15(アメリカ)	1,496,938	T-NOTE 3.875% 33/8/15(アメリカ)	1,727,147
T-NOTE 4.5% 29/5/31(アメリカ)	1,338,922	BUND 2.3% 33/2/15(ドイツ)	1,686,508
BUNDESOBL-190 2.5% 29/10/11(ドイツ)	1,320,635	T-NOTE 4.625% 26/6/30(アメリカ)	1,464,635
US TREASURY 3.875% 30/4/30(アメリカ)	1,290,137	GILT 3.25% 33/1/31(イギリス)	1,428,274
T-BOND 2% 51/8/15(アメリカ)	1,282,547	T-BOND 2% 51/8/15(アメリカ)	1,348,042
TREASURY BILL 0% 25/10/9(アメリカ)	1,256,100	BUNDESOBL-190 2.5% 29/10/11(ドイツ)	1,331,289
GILT 4.5% 35/3/7(イギリス)	1,243,204	T-NOTE 4.375% 27/7/15(アメリカ)	1,275,976

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2024年10月17日から2025年10月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外國 (外貨建) 公社債

① 債券種類別開示

作成期		当期末							
区分		額面金額	評価額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年末満
アメリカ	千ドル 39,428	千ドル 37,001	千円 5,577,218	% 43.6	% —	% 8.4	% 25.0	% 10.3	
カナダ	千カナダドル 3,892	千カナダドル 3,876	416,145	3.3	—	—	0.1	3.2	
メキシコ	千メキシコペソ 13,512	千メキシコペソ 12,594	102,836	0.8	—	0.6	0.2	—	
ユ ロ イ タ リ ア フ ラ ン ス オ ラ ン ダ ス ペ イ ン ベ ル ギ ー オ ー ス ト リ ア 芬 兰 兰 爱 尔 兰 ギ リ シ ヤ 波 尔 特 加 尔 其 他	千ユーロ 4,840	千ユーロ 4,530	796,209	6.2	—	1.8	2.6	1.8	
	3,301	3,331	585,420	4.6	—	1.1	3.0	0.5	
	4,109	3,991	701,505	5.5	—	3.2	1.7	0.6	
	1,477	1,297	228,054	1.8	—	0.7	0.5	0.5	
	2,706	2,605	457,959	3.6	—	1.8	1.8	—	
	921	899	158,117	1.2	—	1.2	—	—	
	702	637	112,025	0.9	—	0.9	—	—	
	304	296	52,049	0.4	—	0.3	0.1	—	
	258	250	44,104	0.3	—	0.3	—	—	
	657	689	121,100	0.9	—	0.9	—	—	
	370	376	66,246	0.5	—	0.4	0.1	—	
その他		1,716	1,682	295,696	2.3	—	0.5	0.3	1.6
イギリス	千ポンド 2,756	千ポンド 2,264	458,145	3.6	—	3.3	—	0.2	
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 965	千スウェーデンクローネ 944	15,041	0.1	—	0.1	—	—	
ノルウェー	千ノルウェークローネ 1,488	千ノルウェークローネ 1,370	20,476	0.2	—	0.1	0.1	—	
デンマーク	千デンマーククローネ 773	千デンマーククローネ 945	22,248	0.2	—	0.2	—	—	
ポーランド	千ポーランドズロチ 1,873	千ポーランドズロチ 1,742	72,037	0.6	—	0.6	—	—	
オーストラリア	千オーストラリアドル 4,502	千オーストラリアドル 3,871	378,461	3.0	—	2.6	0.1	0.3	
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,648	千ニュージーランドドル 1,618	139,744	1.1	—	1.0	0.0	—	
シンガポール	千シンガポールドル 212	千シンガポールドル 238	27,817	0.2	—	0.2	—	—	
中国オフショア	千オフショア人民元 55,620	千オフショア人民元 58,282	1,232,497	9.6	—	3.6	6.0	—	
合計	—	—	12,081,162	94.5	—	33.8	41.7	19.0	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 紹入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合について）はR&I、ICR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いざれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当期末					償還年月日
	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)			%	千ドル	千ドル	千円
T-BOND 1.75 410815	国債証券		1.75	4,434	3,042	458,646
T-BOND 2.0 510815	国債証券		2.0	2,980	1,775	267,655
T-BOND 3.625 440215	国債証券		3.625	794	697	105,131
T-NOTE 3.5 300131	国債証券		3.5	313	311	46,986
T-NOTE 4.125 271115	国債証券		4.125	971	982	148,154
T-NOTE 4.125 310331	国債証券		4.125	437	446	67,286
TREASURY BILL 0 251211	国債証券		—	3,346	3,325	501,255
TSY INF 2.375 550215	国債証券		2.375	158	160	24,154
US TREASURY 3.75 280515	国債証券		3.75	4,536	4,562	687,770
US TREASURY 4.25 280115	国債証券		4.25	2,310	2,346	353,667
US TREASURY 4.25 290630	国債証券		4.25	1,499	1,534	231,266
US TREASURY 3.875 270531	国債証券		3.875	3,285	3,302	497,720
US TREASURY 3.875 300430	国債証券		3.875	7,284	7,363	1,109,882
US TREASURY 3.875 300630	国債証券		3.875	1,796	1,815	273,640
US TREASURY N/B 4 300331	国債証券		4.0	889	903	136,129
BRIT COLUMBIA 4.8 350611	地方債証券		4.8	295	303	45,781
INT BK RECO 4.375 350827	特殊債券(除く金融債)		4.375	225	229	34,577
AMERICAN EX 4.731 290425	普通社債券(含む投資法人債券)		4.731	105	106	16,109
AMGEN INC 5.15 280302	普通社債券(含む投資法人債券)		5.15	130	133	20,088
AT&T INC 1.65 280201	普通社債券(含む投資法人債券)		1.65	250	237	35,770
BANK OF AME 4.623 290509	普通社債券(含む投資法人債券)		4.623	135	136	20,639
BANK OF AME 5.933 270915	普通社債券(含む投資法人債券)		5.933	130	132	19,912
BANK OF NY 4.441 280609	普通社債券(含む投資法人債券)		4.441	250	252	37,994
CANADIAN 4.508 270911	普通社債券(含む投資法人債券)		4.508	175	175	26,470
CISCO SYSTEM 4.8 270226	普通社債券(含む投資法人債券)		4.8	110	111	16,800
COLUMBIA PI 6.055 260815	普通社債券(含む投資法人債券)		6.055	110	111	16,787
DIAMONDBACK 5.2 270418	普通社債券(含む投資法人債券)		5.2	170	172	26,039
ENBRIDGE 5.25 270405	普通社債券(含む投資法人債券)		5.25	155	157	23,755
ENERGY TRAN 5.2 300401	普通社債券(含む投資法人債券)		5.2	30	31	4,677
EVERSOURCE 4.75 260515	普通社債券(含む投資法人債券)		4.75	70	70	10,580
INTEL 4.875 260210	普通社債券(含む投資法人債券)		4.875	155	155	23,385
JOHN DEERE 4.75 260608	普通社債券(含む投資法人債券)		4.75	140	140	21,216
JPMORGAN 4.851 280725	普通社債券(含む投資法人債券)		4.851	200	202	30,594
MERCEDS-BNZ 5.375 251126	普通社債券(含む投資法人債券)		5.375	170	170	25,650
OMERS FINANCE 5.5 331115	普通社債券(含む投資法人債券)		5.5	250	270	40,743
ONEOK INC 4.25 270924	普通社債券(含む投資法人債券)		4.25	300	300	45,351
PACIFIC GAS& 4.75 440215	普通社債券(含む投資法人債券)		4.75	90	77	11,752
SOUTHERN 5.5 290315	普通社債券(含む投資法人債券)		5.5	125	130	19,641
SOUTHERN CAL 5.9 550301	普通社債券(含む投資法人債券)		5.9	83	81	12,282
SOUTHERN CAL 6.2 550915	普通社債券(含む投資法人債券)		6.2	13	13	2,001
STATESTREET 5.272 260803	普通社債券(含む投資法人債券)		5.272	110	111	16,738
UNITEDHEALTH 1.25 260115	普通社債券(含む投資法人債券)		1.25	105	104	15,713
VERALTO CORP 5.5 260918	普通社債券(含む投資法人債券)		5.5	165	166	25,170
VERIZON 2.1 280322	普通社債券(含む投資法人債券)		2.1	150	143	21,646
通貨小計			—	—	—	5,577,218
(カナダ)			%	千カナダドル	千カナダドル	千円
CANADA T-BILL 0 251203	国債証券		—	1,185	1,181	126,815
						2025/12/3

作成期		当期末				
銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建額	邦貨換算額	
(カナダ)		%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CANADA T-BILL 0 251217	国債証券	—	848	844	90,668	2025/12/17
CANADA T-BILL 0 251231	国債証券	—	1,782	1,773	190,357	2025/12/31
CANADA-GOVT 2.75 300301	国債証券	2.75	77	77	8,304	2030/3/1
通貨小計	—	—	—	—	416,145	—
(メキシコ)		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	902	983	8,032	2036/11/20
MBONO 7.5 330526	国債証券	7.5	378	357	2,921	2033/5/26
MBONO 7.75 341123	国債証券	7.75	733	690	5,639	2034/11/23
MBONO 7.75 421113	国債証券	7.75	4,472	3,908	31,916	2042/11/13
MBONO 8.0 530731	国債証券	8.0	3,457	3,028	24,731	2053/7/31
MEXICAN BONOS 8.5 280302	国債証券	8.5	2,730	2,776	22,672	2028/3/2
MEXICAN BONOS 8.5 300228	国債証券	8.5	837	847	6,923	2030/2/28
通貨小計	—	—	—	—	102,836	—
(ドイツ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0 520815	国債証券	—	530	232	40,892	2052/8/15
BUND 2.2 270311	国債証券	2.2	814	817	143,631	2027/3/11
BUND 2.2 340215	国債証券	2.2	1,007	988	173,707	2034/2/15
BUND 2.3 330215	国債証券	2.3	120	119	21,016	2033/2/15
BUNDESOBL-192 2.2 301010	国債証券	2.2	1,875	1,878	330,167	2030/10/10
BUNDESSHATZA 1.9 270916	国債証券	1.9	494	493	86,793	2027/9/16
国小計	—	—	—	—	796,209	—
(イタリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 2.55 270225	国債証券	2.55	365	367	64,553	2027/2/25
BTPS 2.65 280615	国債証券	2.65	1,031	1,042	183,264	2028/6/15
BTPS 2.7 301001	国債証券	2.7	1,136	1,140	200,408	2030/10/1
BTPS 3.65 350801	国債証券	3.65	250	256	45,163	2035/8/1
BTPS 3.85 401001	国債証券	3.85	462	465	81,817	2040/10/1
BTPS 4.1 460430	国債証券	4.1	57	58	10,213	2046/4/30
国小計	—	—	—	—	585,420	—
(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FRANCE O.A.T 2.75 300225	国債証券	2.75	381	385	67,705	2030/2/25
FRANCE O.A.T. 3.6 420525	国債証券	3.6	862	838	147,393	2042/5/25
OAT 2.5 270924	国債証券	2.5	410	413	72,651	2027/9/24
OAT 2.75 290225	国債証券	2.75	832	843	148,271	2029/2/25
OAT 3.0 341125	国債証券	3.0	1,001	985	173,140	2034/11/25
OAT 3.25 550525	国債証券	3.25	623	525	92,342	2055/5/25
国小計	—	—	—	—	701,505	—
(オランダ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0 380115	国債証券	—	631	441	77,622	2038/1/15
NETHER 2.5 300115	国債証券	2.5	391	395	69,531	2030/1/15
NETHERLANDS G 3.5 560115	国債証券	3.5	65	67	11,849	2056/1/15
NEDER 2.5 270913	特殊債券(除く金融債)	2.5	390	392	69,050	2027/9/13
国小計	—	—	—	—	228,054	—
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 1.9 521031	国債証券	1.9	359	242	42,702	2052/10/31
SPA GOVT 2.7 300131	国債証券	2.7	1,261	1,278	224,688	2030/1/31
SPA GOVT 3.45 430730	国債証券	3.45	171	166	29,300	2043/7/30
SPA GOVT 3.5 410131	国債証券	3.5	388	385	67,792	2041/1/31

作成期		当期末					
銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建額	邦貨換算金額		
(スペイン) SPANISH GOVT 3.2 351031	国債証券	% 3.2	千ユーロ 527	千ユーロ 531	千円 93,476	2035/10/31	
国小計	—	—	—	—	457,959	—	
(ベルギー) BELGIAN GOVT 2.6 301022	国債証券	% 2.6	千ユーロ 250	千ユーロ 251	千円 44,187	2030/10/22	
BELGIUM 3.1 350622	国債証券	3.1	355	354	62,369	2035/6/22	
BELGIUM 3.45 430622	国債証券	3.45	123	118	20,870	2043/6/22	
BELGIUM 3.5 550622	国債証券	3.5	193	174	30,688	2055/6/22	
国小計	—	—	—	—	158,117	—	
(オーストリア) AUSTRIA 2.95 350220	国債証券	% 2.95	千ユーロ 215	千ユーロ 216	千円 38,089	2035/2/20	
REPUBLIC 1.85 490523	国債証券	1.85	295	218	38,478	2049/5/23	
REPUBLIC 3.45 301020	国債証券	3.45	192	201	35,458	2030/10/20	
国小計	—	—	—	—	112,025	—	
(フィンランド) FINNISH 2.875 290415	国債証券	% 2.875	千ユーロ 97	千ユーロ 99	千円 17,436	2029/4/15	
FINNISH 2.95 550415	国債証券	2.95	91	80	14,083	2055/4/15	
FINNISH GOVT 3 350915	国債証券	3.0	116	116	20,529	2035/9/15	
国小計	—	—	—	—	52,049	—	
(アイルランド) IRISH 2.6 341018	国債証券	% 2.6	千ユーロ 201	千ユーロ 198	千円 34,800	2034/10/18	
IRISH GOVT 3.15 551018	国債証券	3.15	57	52	9,303	2055/10/18	
国小計	—	—	—	—	44,104	—	
(ギリシャ) HELLENIC RE 4.125 540615	国債証券	% 4.125	千ユーロ 317	千ユーロ 318	千円 55,966	2054/6/15	
HELLENIC RE 4.375 380718	国債証券	4.375	340	370	65,133	2038/7/18	
国小計	—	—	—	—	121,100	—	
(ポルトガル) PORTUGAL 3 350615	国債証券	% 3.0	千ユーロ 230	千ユーロ 231	千円 40,609	2035/6/15	
PORTUGAL 3.625 540612	国債証券	3.625	39	37	6,662	2054/6/12	
PORTUGAL 3.875 300215	国債証券	3.875	101	107	18,974	2030/2/15	
国小計	—	—	—	—	66,246	—	
(その他) QUEENSLAND T 3.25 350521	特殊債券(除く金融債)	% 3.25	千ユーロ 100	千ユーロ 100	千円 17,703	2035/5/21	
CADEPO 1.125 270406	特殊債券(除く金融債)	1.125	890	876	154,047	2027/4/6	
KOMMUNALBANK 0.05 291024	特殊債券(除く金融債)	0.05	201	182	32,096	2029/10/24	
PSPCAP 3.25 340702	特殊債券(除く金融債)	3.25	250	253	44,492	2034/7/2	
CMCSA 0 260914	普通社債券(含む投資法人債券)	—	275	269	47,357	2026/9/14	
国小計	—	—	—	—	295,696	—	
通貨小計	—	—	—	—	3,618,492	—	
(イギリス) GILT 4 631022	国債証券	% 4.0	千ポンド 337	千ポンド 265	千円 53,742	2063/10/22	
GILT 4.375 540731	国債証券	4.375	501	431	87,311	2054/7/31	
GILT 4.75 431022	国債証券	4.75	10	9	1,920	2043/10/22	
TSY INF 1.125 371122	国債証券	1.125	55	103	20,885	2037/11/22	
UK TSY INF 1.125 350922	国債証券	1.125	504	503	101,900	2035/9/22	
UK TSY GILT 1.125 731022	国債証券	1.125	580	182	36,908	2073/10/22	
UK TSY GILT 4.75 351022	国債証券	4.75	388	392	79,416	2035/10/22	
UK TSY I INF 1.75 380922	国債証券	1.75	216	218	44,159	2038/9/22	
NYLIFE 1.5 270715	普通社債券(含む投資法人債券)	1.5	165	157	31,899	2027/7/15	
通貨小計	—	—	—	—	458,145	—	

作成期	当期末					
	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
					外貨建金額	
(スウェーデン) SWEDEN 2.25 350511	国債証券		% 2.25	千スウェーデンクローネ 965	千スウェーデンクローネ 944	千円 15,041 2035/5/11
通貨小計	—		—	—	—	15,041 —
(ノルウェー) NORWAY GOV 1.375 300819 NORWAY GOV 3.625 340413	国債証券 国債証券		% 1.375 3.625	千ノルウェークローネ 981 507	千ノルウェークローネ 875 495	千円 13,077 7,398 2030/8/19 2034/4/13
通貨小計	—		—	—	—	20,476 —
(デンマーク) DENMARK 4.5 391115	国債証券		% 4.5	千デンマーククローネ 773	千デンマーククローネ 945	千円 22,248 2039/11/15
通貨小計	—		—	—	—	22,248 —
(ポーランド) POLAND GOVT BON 5 351025 POLGB 1.75 320425 POLGB 5 341025 POLGB 6.0 331025	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券		% 5.0 1.75 5.0 6.0	千ポーランドズロチ 768 711 21 373	千ポーランドズロチ 745 584 20 392	千円 30,800 24,161 849 16,226 2035/10/25 2032/4/25 2034/10/25 2033/10/25
通貨小計	—		—	—	—	72,037 —
(オーストラリア) AUD GOV 0.5 260921 AUD GOV 1.75 510621 AUD GOV 2.5 300521 AUD GOV 4.75 540621 AUSTRALIAN G 2.75 350621 MANITOBA (PR 4.85 340828 QUEBEC PRO 5.25 340502 PSP CAPITAL 5.25 350227	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 地方債証券 地方債証券 特殊債券(除く金融債)		% 0.5 1.75 2.5 4.75 2.75 4.85 5.25 5.25	千オーストラリアドル 376 1,051 168 1,007 1,060 120 275 445	千オーストラリアドル 365 567 160 983 938 119 281 454	千円 35,750 55,469 15,669 96,169 91,768 11,639 27,550 44,443 2026/9/21 2051/6/21 2030/5/21 2054/6/21 2035/6/21 2034/8/28 2034/5/2 2035/2/27
通貨小計	—		—	—	—	378,461 —
(ニュージーランド) NZDGOV 2.0 320515 NZDGOV 4.5 300515 NZDGOV 4.5 350515 NZDGOV 5 540515	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券		% 2.0 4.5 4.5 5.0	千ニュージーランドドル 565 69 517 497	千ニュージーランドドル 510 72 535 499	千円 44,083 6,273 46,230 43,156 2032/5/15 2030/5/15 2035/5/15 2054/5/15
通貨小計	—		—	—	—	139,744 —
(シンガポール) SINGAPORE 2.75 420401	国債証券		% 2.75	千シンガポールドル 212	千シンガポールドル 238	千円 27,817 2042/4/1
通貨小計	—		—	—	—	27,817 —
(中国オフショア) CGB 2.35 340225 CGB 2.55 281015 CGB 3.12 521025 CHINA GOVT B 1.83 350825	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券		% 2.35 2.55 3.12 1.83	千オフショア人民元 13,580 35,270 5,520 1,250	千オフショア人民元 14,160 36,378 6,497 1,246	千円 299,446 769,284 137,404 26,361 2034/2/25 2028/10/15 2052/10/25 2035/8/25
通貨小計	—		—	—	—	1,232,497 —
合計	—		—	—	—	12,081,162 —

■投資信託財産の構成

2025年10月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公 社 債	千円	%
コール・ローン等、その他	12,081,163	92.7
投 資 信 託 財 産 総 額	950,171	7.3
	13,031,334	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2025年10月16日における邦貨換算レートは1ドル=150.73円、1カナダドル=107.36円、1メキシコペソ=8.1654円、1ユーロ=175.74円、1ポンド=202.34円、1イスラエル=189.45円、1スウェーデンクローネ=15.92円、1ノルウェークローネ=14.94円、1デンマーククローネ=23.53円、1ポーランドズロチ=41.3304円、1オーストラリアドル=97.75円、1ニュージーランドドル=86.32円、1シンガポールドル=116.43円、1南アフリカランド=8.70円、1オフショア人民元=21.1468円です。

(注2) 外貨建資産(12,686,077千円)の投資信託財産総額に対する比率は97.4%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年10月16日現在

項目	当期末
(A)資産	20,874,424,776円
コール・ローン等	419,289,146
公 社 債(評価額)	12,081,163,093
未 収 入 金	8,248,821,302
未 収 利 息	83,653,964
前 払 費 用	41,497,271
(B)負債	8,085,250,286
未 払 金	8,084,501,550
未 払 解 約 金	748,736
(C)純資産総額(A-B)	12,789,174,490
元 本	3,156,816,139
次期繰越損益金	9,632,358,351
(D)受益権総口数	3,156,816,139口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,513円

<注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は3,291,429,283円、期中追加設定元本額は16,492,048円、期中一部解約元本額は151,105,192円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

J A 海外債券ファンド :	50,827,652円
J A 資産設計ファンド (安定型) :	6,385,078円
J A 資産設計ファンド (成長型) :	20,856,255円
J A 資産設計ファンド (積極型) :	22,790,993円
J A 海外債券私募ファンド (適格機関投資家専用) :	2,318,638,533円
J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用) :	737,317,628円
合計 :	3,156,816,139円

■損益の状況

当期 自2024年10月17日 至2025年10月16日

項目	当期
(A)配当等収益	421,173,992円
受 取 利 息	421,070,853
そ の 他 収 益 金	103,139
(B)有価証券売買損益	394,713,620
売 買 益	1,346,109,065
売 買 損	△ 951,395,445
(C)信託報酬等	△ 9,999,710
(D)当期損益金(A+B+C)	805,887,902
(E)前期繰越損益金	9,206,456,199
(F)追加信託差損益金	46,186,885
(G)解約差損益金	△ 426,172,635
(H) 計 (D+E+F+G)	9,632,358,351
次期繰越損益金(H)	9,632,358,351

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

◆お知らせ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、2025年4月1日付で実施致しました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。